

第3期行財政改革プログラム 個別取組工程表

取組番号	1-4-4	取組項目名	介護予防・日常生活支援総合事業費の適正化			
所管	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援課	課
〔P〕 取組内容	実施内容	国が定める事業費の上限額(前年度の実績×後期高齢者の人口の伸び率)の範囲内で介護予防・日常生活支援総合事業を実施するため、利用実態に応じた単価設定の導入や地域の担い手を活用した新サービスの普及など、地域特性を反映した事業運営を行い、事業費の適正化を図ります。				
	目標	H30	利用実態に応じて市独自に設定した単価の利用割合 23.0% 出来高単価による給付費削減率 5.7%			
		R1	利用実態に応じて市独自に設定した単価の利用割合 24.0% 出来高単価による給付費削減率 5.7%			
		R2	利用実態に応じて市独自に設定した単価の利用割合 25.0% 出来高単価による給付費削減率 5.7%			
〔D〕 実績・進捗状況	H30	利用実態に応じて市独自に設定した単価の利用割合 23.64% 出来高単価による給付費削減率 12.2%				
		H30の達成度	a	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成		
	R1	利用実態に応じて市独自に設定した単価の利用割合 24.51% 出来高単価による給付費削減率 8.12%				
		R1の達成度	a	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成		
		H30~R1の達成度	a	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成		
	R2	利用実態に応じて支独自に設定した単価の利用割合25.02% 出来高単価による給付費削減率8.66%				
		R2の達成度	a	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成		
		H30~R2の達成度	a	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成		
	行革効果額の見込み及び実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		見込み	284 百万円	302 百万円	322 百万円	
実績		396 百万円	464 百万円	451 百万円		
評価	S	〔基準〕 S:優良 A:良好 B:普通 C:不良				
〔C〕 課題分析	利用実績に応じた報酬単価設定の制度変更は、大きなトラブルなく実施できている。一方、地域の担い手を活用した新サービスは、毎月利用実績が伸びているものの、利用者全体に占める割合はまだ少ない状況にある。					
〔A〕 改善策	高齢化に伴うサービス受給者の増加により介護人材の不足が見込まれるため、地域の担い手を活用した新たなサービスの普及をより一層図る必要がある。引き続き、広報や事業者説明会を活用し、制度の周知を図っていく。					
備考						